

(別添2)

○「地域生活支援事業等の実施について」(平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)
別紙2「地域生活支援促進事業実施要綱」新旧対照表【令和2年4月1日適用】

改正後	現行
別 紙 2 地域生活支援促進事業実施要綱 1・2 (同右) 3 事業の種類 (1) 都道府県地域生活支援促進事業 実施主体は、次のアから <u>ハ</u> までに掲げる事業を実施することができるものとする。 なお、実施に当たっては、実施主体が適当と認める団体等(地方公共団体を除く。ただし、実施主体である都道府県が指定都市又は中核市が事業を実施することが適当と認める場合は当該指定都市又は中核市を含む。)に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。 ア～オ (同右) カ 工賃向上計画支援等事業 (ア) 基本事業 <u> a 工賃等向上事業</u> <u> 就労継続支援事業所等に対する経営改善や商品開発等に対する支援を行う事業。</u>	別 紙 2 地域生活支援促進事業実施要綱 1・2 (略) 3 事業の種類 (1) 都道府県地域生活支援促進事業 実施主体は、次のアから <u>ネ</u> までに掲げる事業を実施することができるものとする。 なお、実施に当たっては、実施主体が適当と認める団体等(地方公共団体を除く。ただし、実施主体である都道府県が指定都市又は中核市が事業を実施することが適当と認める場合は当該指定都市又は中核市を含む。)に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。 ア～オ (略) カ 工賃向上計画支援等事業 (ア) 基本事業 <u> 就労継続支援事業所等に対する経営改善や商品開発等に対する支援を行う事業。</u>

<p><u>b 共同受注窓口の機能強化事業</u> <u>企業と就労継続支援事業所等との受発注のマッチング</u> <u>を促進するため、全都道府県における共同受注窓口の機</u> <u>能強化などを行う事業。</u></p> <p><u>c 在宅就業マッチング支援等事業</u> <u>在宅障害者に対するＩＣＴを活用した就業支援体制の</u> <u>構築、販路開拓等の支援を行う事業。</u></p> <p><u>d 社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人又は特定</u> <u>非営利活動法人等（以下「社会福祉法人等」という。）が</u> <u>実施する c に掲げる事業に対し補助する事業。</u></p> <p>(イ) 特別事業 <u>農福連携マルシェの開催や障害者就労支援施設等へ農</u> <u>業に関する専門家派遣等を行う事業。</u></p> <p>キ～ナ（同右）</p> <p>ニ <u>地域生活支援事業の効果的な取組推進事業</u></p> <p><u>地域生活支援事業の実態把握調査及び効果的な取組の実施</u> <u>を推進する事業。</u></p> <p>ヌ・ネ（同右）</p> <p><u>ノ 地域における読書バリアフリー体制強化事業</u> <u>視覚障害者等の読書環境の整備を図る事業。</u></p> <p><u>ハ 聴覚障害児支援中核機能モデル事業</u></p>	<p>(イ) 特別事業</p> <p><u>a 共同受注窓口による情報提供体制の整備、農福連携マ</u> <u>ルシェの開催や障害者就労支援施設等へ農業に関する専</u> <u>門家派遣等を行う事業。</u></p> <p><u>b 在宅障害者に対するＩＣＴを活用した就業支援体制を</u> <u>構築するモデル事業。</u></p> <p><u>c 社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人又は特定</u> <u>非営利活動法人等（以下「社会福祉法人等」という。）が</u> <u>実施する b に掲げる事業に対し補助する事業。</u></p> <p>キ～ナ（略）</p> <p>ニ <u>地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のた</u> <u>めの実態把握事業</u> <u>地域生活支援事業の効果的な実施を図るための実態把握等</u> <u>を行う事業。</u></p> <p>ヌ・ネ（略）</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>(新規)</u></p>
--	--

<p><u>聴覚障害児への支援について、地方自治体の体制整備及び聴覚障害児とその家族に対する切れ目のない支援を実施する事業。</u></p> <p>(2) 市町村地域生活支援促進事業 実施主体は、次のアからキまでに掲げる事業を実施することができるものとする。 なお、実施に当たっては事業の実施主体が適当と認める団体等（地方公共団体を除く。）に事業の全部又は一部を委託することができるものとし、広域的な事業展開のため複数の実施主体が連携することができるものとする。 ア～オ（同右） カ <u>地域生活支援事業の効果的な取組推進事業</u></p> <p><u>地域生活支援事業の実態把握調査及び効果的な取組の実施を推進する事業。</u></p> <p>キ（同右） (3) 特別促進事業（同右）</p> <p>4 事業の実施 各事業の実施は、事業ごとに定める次に掲げる実施要領による。</p> <p>(1) 都道府県地域生活支援促進事業 ア～ナ（同右） ニ <u>地域生活支援事業の効果的な取組推進事業実施要領</u>（別記2-22） ヌ・ネ（同右） ノ <u>地域における読書バリアフリー体制強化事業実施要領</u>（別記2-26） ハ <u>聴覚障害児支援中核機能モデル事業実施要領</u>（別記2-27）</p>	<p>(2) 市町村地域生活支援促進事業 実施主体は、次のアからキまでに掲げる事業を実施することができるものとする。 なお、実施に当たっては事業の実施主体が適当と認める団体等（地方公共団体を除く。）に事業の全部又は一部を委託することができるものとし、広域的な事業展開のため複数の実施主体が連携することができるものとする。 ア～オ（略） カ <u>地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業</u> <u>地域生活支援事業の効果的な実施を図るための実態把握等を実施する事業。</u></p> <p>キ（略） (3) 特別促進事業（略）</p> <p>4 事業の実施 各事業の実施は、事業ごとに定める次に掲げる実施要領による。</p> <p>(1) 都道府県地域生活支援促進事業 ア～ナ（略） ニ <u>地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業実施要領</u>（別記2-22） ヌ・ネ（略） <u>（新規）</u> <u>（新規）</u></p>
---	--

<p>(2) 市町村地域生活支援促進事業 ア～オ (同右) カ <u>地域生活支援事業の効果的な取組推進事業実施要領</u> (別記 2-22) キ (同右) (3) 特別促進事業 (別記 2-<u>28</u>)</p> <p>5～7 (同右)</p> <p>(別記 2-1)～(別記 2-7) (同右)</p> <p>(別記 2-8) 障害者芸術・文化祭開催事業実施要領</p> <p>1 目的 障害者芸術・文化祭 (平成13年5月31日付障発第241号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に基づき開催される障害者芸術・文化祭をいい、以下この実施要領において「芸術・文化祭」という。)を開催することにより、全ての障害者の芸術文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>2 実施主体 当該年度における芸術・文化祭の開催地である都道府県 (以下この実施要領において「開催都道府県」という。)</p>	<p>(2) 市町村地域生活支援促進事業 ア～オ (略) カ <u>地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業実施要領</u> (別記 2-22) キ (略) (3) 特別促進事業 (別記 2-<u>26</u>)</p> <p>5～7 (略)</p> <p>(別記 2-1)～(別記 2-7) (略)</p> <p>(別記 2-8) 障害者芸術・文化祭開催事業実施要領</p> <p>1 目的 障害者芸術・文化祭 (平成13年5月31日付障発第241号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に基づき開催される障害者芸術・文化祭をいい、以下この実施要領において「芸術・文化祭」という。)を開催することにより、全ての障害者の芸術<u>及び</u>文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>2 実施主体 当該年度における芸術・文化祭の開催地である都道府県 (以下この実施要領において「開催<u>地</u>都道府県」という。)</p>
--	--

<p>3 主催</p> <p>(1) 芸術・文化祭は、厚生労働省、開催都道府県、開催市町村、障害者関係団体等の<u>主</u>催により開催することとし、その代表は開催都道府県とする。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>4 都道府県実行委員会</p> <p>(1) 開催都道府県は、芸術・文化祭に必要な企画及び実施のため、実行委員会を組織する。</p> <p>(2) 実行委員会の組織及び運営方法は、開催都道府県が定める。</p> <p>5 開催地等（同右）</p> <p>6 事業内容</p> <p>(1) 芸術・文化祭は、文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。</p> <p>(2) 開催都道府県にコーディネーターの配置等を行うことにより、各地域で障害者の芸術・文化活動の推進を目的としてサテライト開催される芸術・文化祭等と連携・連動した大会とするための体制整備を図る。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>3 主催</p> <p>(1) 芸術・文化祭は、厚生労働省、開催<u>地</u>都道府県、開催<u>地</u>市町村、障害者関係団体等の<u>共</u>催により開催することとし、その代表は開催<u>地</u>都道府県とする。</p> <p><u>(2) 必要に応じ、関係省庁、関係団体、民間企業等の後援又は協賛を求める。</u></p> <p>4 都道府県実行委員会</p> <p>(1) 開催<u>地</u>都道府県は、芸術・文化祭に必要な企画及び実施のため、実行委員会を組織する。</p> <p>(2) 実行委員会の組織及び運営方法は、開催<u>地</u>都道府県が定める。</p> <p>5 開催地等（略）</p> <p>6 事業内容</p> <p>(1) 芸術・文化祭は、文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。</p> <p>(2) 開催<u>地</u>都道府県にコーディネーターの配置等を行うことにより、各地域で障害者の芸術・文化活動の推進を目的としてサテライト開催される芸術・文化祭等と連携・連動した大会とするための体制整備を図る。</p> <p><u>7 実施要綱</u></p> <p><u>毎年</u>の芸術・文化祭の詳細を定める実施要綱は、平成13年5月31日付障発第241号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に則り、概ね開催1年前に開催地都道府県が厚生</p>
--	--

<p><u>(削除)</u></p> <p>(別記 2－9) 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業実施要領</p> <p>1 目的 (同右)</p> <p>2 実施主体 都道府県 (当該年度における障害者芸術・文化祭 (平成 13 年 5 月 31 日付障発第 241 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に基づき開催される障害者芸術・文化祭をいう。以下この実施要領において同じ。) の開催都道府県を除く。)</p> <p>3 事業内容 (1) <u>障害者芸術・文化祭と連携・連動して、障害者の芸術・文化活動の推進を目的として地域で開催される芸術・文化祭、展示、舞台公演又はフェスティバル等を実施する。</u></p> <p>(2) 文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。</p> <p>4 留意事項</p>	<p><u>労働省と協議してこれを決定する。</u></p> <p>8 留意事項 <u>芸術・文化祭の呼称については、開催地名の追加等は差し支えないが、広報物等における略称表記は行わないこと。</u></p> <p>(別記 2－9) 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業実施要領</p> <p>1 目的 (略)</p> <p>2 実施主体 都道府県 (当該年度における障害者芸術・文化祭 (平成 13 年 5 月 31 日付障発第 241 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に基づき開催される障害者芸術・文化祭をいう。以下この実施要領において同じ。) の開催<u>地である</u>都道府県を除く。)</p> <p>3 事業内容 (1) <u>サテライト型障害者芸術・文化祭等 (障害者芸術・文化祭と連携・連動して、障害者の芸術・文化活動の推進を目的として地域で開催される芸術・文化祭、展示会、舞台公演又はフェスティバル等をいう。以下この実施要領において同じ。) を開催する。</u></p> <p>(2) <u>サテライト型障害者芸術・文化祭等は</u>、文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。</p> <p>4 留意事項</p>
--	---

<p>(1) <u>事業</u>の開催期間は、概ね2日以上とする。</p> <p>(2) <u>事業</u>の開催に当たっては、外部の専門家や地域の有識者等の意見を取り入れるための仕組みとして実行委員会等を組織し、地域のニーズの把握や効果的な企画の立案等を行うこと。</p> <p>(3) 障害者芸術・文化祭の開催都道府県に配置するコーディネーター等との連携を図ること。</p> <p>(4) (同右)</p> <p>(別記2-10)～(別記2-18) (同右)</p> <p>(別記2-19)</p> <p>発達障害児者及び家族等支援事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>ペアレントメンターの養成や活動の支援、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの導入、<u>ピアサポートの推進及び青年期の居場所作り</u>等を行い、発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図る。</p> <p>2・3 (同右)</p> <p>(別記2-20) (同右)</p>	<p>(1) <u>サテライト型障害者芸術・文化祭等</u>の開催期間は、<u>休日等を含んで</u>概ね2日以上とする。</p> <p>(2) <u>サテライト型障害者芸術・文化祭等</u>の開催に当たっては、外部の専門家や地域の有識者等の意見を取り入れるための仕組みとして実行委員会等を組織し、地域のニーズの把握や効果的な企画の立案等を行うこと。</p> <p>(3) 障害者芸術・文化祭の開催<u>地である</u>都道府県に配置するコーディネーター等との連携を図ること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(別記2-10)～(別記2-18) (略)</p> <p>(別記2-19)</p> <p>発達障害児者及び家族等支援事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>ペアレントメンターの養成や活動の支援、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの導入<u>及び</u>ピアサポートの推進等を行い、発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図る。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(別記2-20) (略)</p>
---	--

<p>(別記 2－21)</p> <p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるような地域づくりを進める必要がある。</p> <p>また、<u>このような地域づくり</u>を進めるにあたっては、精神科<u>医療機関</u>や地域援助事業者による努力だけでは限界があり、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組の推進に加えて、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的（インクルーシブ）な社会を構築していく必要がある。</p> <p>このため、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」（以下「<u>地域</u>包括ケアシステム」という。）の構築を進める。具体的には、<u>本事業を実施する</u>圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科<u>医療機関</u>、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、<u>地域</u>包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。</p>	<p>(別記 2－21)</p> <p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるような地域づくりを進める必要がある。</p> <p>また、<u>長期入院精神障害者の地域移行</u>を進めるにあたっては、精神科<u>病院</u>や地域援助事業者による努力だけでは限界があり、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組の推進に加えて、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的（インクルーシブ）な社会を構築していく必要がある。</p> <p>このため、精神障害者が<u>地域</u>の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」（以下「包括ケアシステム」という。）の構築を進める。具体的には、<u>障害保健福祉</u>圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科<u>病院</u>、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。</p>
---	--

<p>2 実施主体</p> <p>都道府県、市町村（保健所を設置しているものに限る。）及び特別区（以下この実施要領において「都道府県等」という。）</p> <p><u>※3（9）の事業メニューに関しては、都道府県及び指定都市に限る。</u></p> <p>3 事業内容等</p> <p>（1） 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置</p> <p>都道府県等は、事業を実施する圏域において、「保健・医療・福祉関係者による協議の場」（以下「協議の場」という。）を設置すること。既存の協議会（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3第1項に規定する「（自立支援）協議会」をいう。）の専門部会又はそれと同等の既存の組織を協議の場として位置づけることは差し支えない。</p> <p>（ア） 協議の場の参加者について</p> <p>保健・医療・福祉関係者については、都道府県等の実情に応じ選定できるが、参加者としては次の者の参加が望ましい。</p> <p>a～d(同右)</p> <p>e 医療関係者：精神科<u>医療機関</u>、その他の医療機関、訪問看護ステーション等の医師、看護師、精神保健福祉士、</p>	<p>2 実施主体</p> <p>都道府県、市町村（保健所を設置しているものに限る。）及び特別区（以下この実施要領において「都道府県等」という。）</p> <p>3 事業内容等</p> <p>（1） 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置</p> <p>都道府県等は、事業を実施する圏域（<u>障害保健福祉圏域を原則とする。</u>）において、「保健・医療・福祉関係者による協議の場」（以下「協議の場」という。）を設置すること。既存の協議会（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3第1項に規定する「（自立支援）協議会」をいう。）の専門部会又はそれと同等の既存の組織を協議の場として位置づけることは差し支えない。</p> <p>（ア） 協議の場の参加者について</p> <p>保健・医療・福祉関係者については、都道府県等の実情に応じ選定できるが、参加者としては次の者の参加が望ましい。</p> <p>a～d（略）</p> <p>e 医療関係者：精神科<u>病院</u>、その他の医療機関、訪問看護ステーション等の医師、看護師、精神保健福祉士、作</p>
---	--

<p>作業療法士等</p> <p>f (同右)</p> <p><u>g 精神障害当事者及びその家族</u></p> <p><u>h その他の関係者：関係機関、関係団体、障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者等</u></p> <p>(イ) 協議の場における協議内容について</p> <p><u>地域包括ケアシステムの構築に資するよう、地域アセスメント（地域の現状分析）を実施し、その結果を共有の上、具体的な目標を設定すること。</u></p> <p>(協議内容の例)</p> <p>a <u>普及啓発に係る事項</u></p> <p>b <u>精神障害者の家族支援に係る事項</u></p> <p>c <u>精神障害者の住まいの確保支援に係る事項（共同生活援助事業所の整備を含む。）</u></p> <p>d <u>ピアサポートの活用に係る事項（ピアサポーターの養成を含む。）</u></p> <p>e <u>アウトリーチ支援に係る事項</u></p> <p>f <u>措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事項</u></p>	<p>業療法士等</p> <p>f (略)</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>g その他の関係者：関係機関、関係団体、精神障害当事者及びその家族、</u>障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者等</p> <p>(イ) 協議の場における協議内容について</p> <p><u>協議内容は、地域の課題を共有化した上で、</u>包括ケアシステムの構築に資する<u>内容である</u>こと。</p> <p>(協議内容の例)</p> <p>a <u>精神障害者の住まいの確保支援に係る事項（共同生活援助事業所の整備を含む。）</u></p> <p>b <u>ピアサポートの活用に係る事項（ピアサポーターの養成を含む。）</u></p> <p>c <u>アウトリーチ支援に係る事項</u></p> <p>d <u>措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事項</u></p> <p>e <u>入院中の精神障害者の地域移行に係る事項（地域移行支援の活用促進を含む。）</u></p> <p>f <u>精神障害者の家族支援に係る事項</u></p>
--	---

<p><u>g 構築推進サポーターの活用に係る事項</u></p> <p><u>h 精神医療相談に係る事項</u></p> <p><u>i 医療連携体制の構築に係る事項</u></p> <p><u>j 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事項</u></p> <p><u>k 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事項（地域移行支援の活用促進を含む。）</u></p> <p><u>l 地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事項</u></p> <p><u>m その他（<u>地域</u>包括ケアシステムの構築に資する事項）</u></p> <p>（ウ） 協議の場の開催について</p> <p><u>協議の場については、必ず開催すること。なお、協議の場の開催頻度については、都道府県等の実情に応じて決定すること。事業内容の評価や<u>地域</u>包括ケアシステムの構築状況の評価ができるように、協議の場を運営すること。</u></p> <p>（２） <u>普及啓発に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、各地域におけるシンポジウムやフォーラムの開催など普及啓発事業の実施により、精神障害に対する地域住民の理解を深めるよう努めること。</u></p>	<p><u>（新規）</u></p> <p><u>（新規）</u></p> <p><u>（新規）</u></p> <p><u>g 精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事項</u></p> <p><u>h 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事項</u></p> <p><u>i 普及啓発に係る事項</u></p> <p><u>j その他（包括ケアシステムの構築に資する事項）</u></p> <p>（ウ） 協議の場の開催について</p> <p><u>協議の場の開催頻度は、四半期に１回程度とすることが望ましいが、合理的な理由があればこの限りでない。事業内容の評価や包括ケアシステムの構築状況の評価ができるように、協議の場を運営すること。</u></p> <p>（２） <u>精神障害者の住まいの確保支援に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、居住支援協議会の積極的な活用及び連携等により、精神障害者の住まいの確保支援の体制整備に努めること。具体的な例として、精神障害者が入居しやすい民間賃貸住宅情報の提供システムの構築や空き部屋のマッチングシステムの構築、公営住宅の入居促進、公的保証人制度の構築等がある。この際、障害福祉計画等に示す１年以上の長期入院患者の入院需要及び地域への移行に伴う基盤整備量を考慮</u></p>
---	---

<p>(3) <u>精神障害者の家族支援に係る事業</u></p> <p>都道府県等は、<u>精神障害者の家族が地域包括ケアシステムに対する理解を深めるとともに、家族が安心して、精神障害者本人に対する支援ができるよう、家族支援に努めること。</u></p> <p><u>なお、実施においては、以下の点に留意すること。</u></p> <p>ア <u>相談等を通じて家族のニーズを把握すること。その上で、精神障害者の家族が抱える課題を整理して、それぞれのニーズに合った支援を行うよう努めること。</u></p> <p>イ <u>協議の場等を活用し、精神障害者の家族が抱える課題等を共有化するよう努めること。</u></p> <p>ウ <u>地域包括ケアシステムの構築に向けた課題等について、保健・医療・福祉関係者と家族が互いに理解できるような機会（合同研修会等）を設けるよう努めること。</u></p> <p>エ <u>家族会等の組織育成支援にあたっては、家族会を後方支援できるようなネットワークづくりに努めること。</u></p> <p>(4) <u>精神障害者の住まいの確保支援に係る事業</u></p> <p>都道府県等は、<u>居住支援協議会の積極的な活用及び連携等により、精神障害者の住まいの確保支援の体制整備に努めること。具体的な例として、精神障害者が入居しやすい民間賃貸住宅情報の提供システムの構築や空き部屋のマッチングシステムの構築、公営住宅の入居促進、公的保証人制度の構築</u></p>	<p><u>するとともに、民間賃貸住宅への入居中の生活安定のための支援体制の構築も合わせて検討することが望ましい。</u></p> <p>(3) <u>ピアサポートの活用に係る事業</u></p> <p>都道府県等は、<u>精神科病院等に入院中の患者の地域移行や精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者の視点を重視した支援を充実する観点や精神障害者が自らの疾患や病状について正しく理解することを促す観点からピアサポーターを養成する等、ピアサポートの活用を推進するための体制整備に努めること。</u></p> <p>(4) <u>アウトリーチ支援に係る事業</u></p> <p>都道府県等は、<u>精神障害者の地域生活を支援するため、多職種による訪問支援（以下この実施要領において「アウトリーチ支援」という。）を行い、支援対象者及びその家族等（以下この実施要領において「対象者」という。）の状態等に応じて、必要な支援が適切に提供される体制の整備に努めること。</u></p>
--	--

等がある。この際、障害福祉計画等に示す1年以上の長期入院患者の入院需要及び地域への移行に伴う基盤整備量を考慮するとともに、民間賃貸住宅への入居中の生活安定のための支援体制の構築も併せて検討することが望ましい。

(5) ピアサポートの活用に係る事業

都道府県等は、精神障害者が地域の一員として安心して自

また、個別の支援を通じて、保健・医療・福祉の連携による重層的な支援体制の構築を図ること。

実施主体において、アウトリーチ支援の実施が有効であると判断した対象者に対して実施するものとする。

(対象者の例)

- ・ 精神疾患が疑われる未治療者
- ・ 精神科医療の中断者
- ・ ひきこもりの精神障害者
- ・ 精神科病院への入退院を繰り返す者
- ・ 精神疾患による長期（概ね1年以上）入院後の退院者
- ・ アウトリーチ支援が有効であると実施主体が判断した者

アウトリーチ支援を行うにあたっては、多職種による訪問支援が行える体制を整備すること。その際、精神科医師と十分に連携が図れる体制をとること。

新規導入者の選定、概ね6ヶ月時点における支援内容の評価、終了者の検討については、都道府県等（保健所、精神保健福祉センター等）及び支援者等が参画したケース・カンファレンスを開催すること。

また、新規者、概ね6ヶ月時点での状況、終了者については、事業の実施主体である都道府県等へ報告すること。

(5) 措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業

分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者の視点を重視した支援を充実する観点や精神障害者が自らの疾患や病状について正しく理解することを促す観点からピアサポーターを養成し、ピアサポーターが活躍する場の創出・拡大について検討する等により、ピアサポートの活用を推進するための体制整備に努めること。

(6) アウトリーチ支援に係る事業

都道府県等は、精神障害者の地域生活を支援するため、多職種による訪問支援（以下この実施要領において「アウトリーチ支援」という。）を行い、支援対象者及びその家族等（以下この実施要領において「対象者」という。）の状態等に応じて、必要な支援が適切に提供される体制の整備に努めること。

また、個別の支援を通じて、保健・医療・福祉の連携による重層的な支援体制の構築を図ること。

実施にあたっては、実施主体において、アウトリーチ支援の実施が有効であると判断した対象者に対して行うものとする。

（対象者の例）

- ・ 精神疾患が疑われる未治療者
- ・ 精神科医療の中断者
- ・ ひきこもりの精神障害者
- ・ 精神科病院への入退院を繰り返す者
- ・ 精神疾患による長期（概ね1年以上）入院後の退院

都道府県等は、措置入院者等の退院後の医療等の継続支援が実施できるように、制度の周知や人材育成などの必要な取組の実施に努めること。

(6) 入院中の精神障害者の地域移行に係る事業

都道府県等は、精神科病院等に入院中の患者を対象に、退院に向けた包括的な相談・支援の実施等、入院中の精神障害者の地域移行に係る取組に努めること。

<p><u>者</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>アウトリーチ支援が有効であると実施主体が判断した者</u> <p><u>アウトリーチ支援を行うにあたっては、多職種による訪問支援が行える体制を整備すること。その際、精神科医師と十分に連携が図れる体制をとること。</u></p> <p><u>新規導入者の選定、概ね6ヶ月時点における支援内容の評価、終了者の検討については、都道府県等（保健所、精神保健福祉センター等）及び支援者等が参画したケース・カンファレンスを開催すること。</u></p> <p><u>また、新規者、概ね6ヶ月時点での状況、終了者については、事業の実施主体である都道府県等へ報告すること。都道府県等は、精神科病院等に入院中の患者を対象に、退院に向けた包括的な相談・支援の実施等、入院中の精神障害者の地域移行に係る取組に努めること。</u></p> <p>(7) <u>措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、措置入院者等の退院後の医療等の継続支援が実施できるように、制度の周知や人材育成などの必要な取組の実施に努めること。</u></p>	<p>(7) <u>精神障害者の家族支援に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、精神障害者の家族が、包括ケアシステムに対する理解を深めるとともに、家族が安心して、精神障害者本人に対する支援ができるよう、家族支援に努めること。なお、実施においては、以下の点に留意すること。</u></p> <p><u>ア 相談等を通じて家族のニーズを把握すること。その上で、精神障害者の家族が抱える課題を整理して、それぞれのニーズに合った支援を行うよう努めること。</u></p>
--	--

<p><u>(8) 構築推進サポーターの活用に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、自治体等関係機関が退院前の精神障害者や退院後の精神障害者の支援を行うに際し、構築推進サポーター(※)の活用に努めること。</u></p> <p><u>(※業務の例)</u></p> <p><u>各種福祉サービスの利用方法、活用方法に係る必要な助言や指導等を医療機関や指定一般相談支援事業所等に行うとともに、取組に係る意識啓発を行う。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・ 病院や施設等の関係機関に対する協力要請、地域資源に係る情報提供</u> <u>・ 退院後支援計画に対する必要な助言、指導</u> <u>・ 課題解決に関する助言、指導</u> <u>・ 自治体等が開催する研修会の講師 等</u> <p><u>(※職種の例)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業に参加する都道府県、指定都市及び特別区が</u> 	<p><u>イ 協議の場等を活用し、精神障害者の家族が抱える課題等を共有化するよう努めること。</u></p> <p><u>ウ 包括ケアシステムの構築に向けた課題等について、保健・医療・福祉関係者と家族が互いに理解できるような機会（合同研修会等）を設けるよう努めること。</u></p> <p><u>エ 家族会等の組織育成支援にあたっては、家族会を後方支援できるようなネットワークづくりに努めること。</u></p> <p><u>(新規)</u></p>
---	---

<p><u>推薦し、国で任命する都道府県等密着アドバイザー</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>精神保健福祉士またはこれと同等程度の知識を有する者のうち、地域包括ケアシステムの構築に必要な体制整備の総合調整能力を有する者として自治体を選定した者（地域援助事業者等）</u> <p><u>（９） 精神医療相談に係る事業</u></p> <p><u>ア ２４時間精神医療相談窓口</u></p> <p><u>都道府県等は、特に休日、夜間における精神障害者及び家族等からの相談に対応するため、地域の実情に合わせて、精神保健福祉センター、精神科救急情報センター、医療機関等に精神医療相談窓口の機能を設けるものとする。</u></p> <p><u>精神医療相談窓口においては、精神障害者の疾病の重篤化を軽減する観点から、精神障害者等の症状の緩和が図れるよう適切に対応するとともに、必要に応じて医療機関の紹介や受診指導を行うものとする。</u></p> <p><u>なお、当該窓口の整備にあたっては、既に整備されている相談窓口等の連携により、地域において２４時間の相談体制が確保されることを妨げるものではない。</u></p> <p><u>イ 相談体制</u></p> <p><u>相談窓口は、原則２４時間３６５日体制をとることとし、休日、夜間は確実に対応できるものとする。</u></p> <p><u>相談窓口には、精神科の臨床経験を有する看護職員、精神保健福祉士、その他当該地域の精神保健福祉対策に精通</u></p>	<p><u>（新規）</u></p>
--	--------------------

<p>介護保険サービス事業所等の職員に対し、精神障害者の地域移行・<u>地域定着</u>に関する保健・医療・福祉の相互理解を促進するため、地域の関係者と協働し、研修の実施に努めること。</p> <p>なお、研修においては、以下の点に留意すること。</p> <p><u>ア 原則、精神科医療機関、障害福祉サービス事業所等の関係職員が合同で参加するものとなるよう努めること。</u></p> <p><u>イ</u> 精神科<u>医療機関</u>等の医療従事者及び相談支援事業所等の職員が精神障害者の地域移行・<u>地域定着</u>に関し相互理解を深められるものであること。</p> <p><u>ウ</u> <u>地域</u>包括ケアシステムの構築に資する内容であること。</p> <p><u>(12) 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、精神科医療機関等に入院中の患者を対象に、包括的な相談支援の実施等、地域生活支援に係る取組に努めること。</u></p> <p><u>(13) 地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、地域包括ケアシステムの構築状況の実態把握に努めること。具体的な方法例として、ReMHRAD(リムラッド)(地域精神保健医療福祉資源分析データベース)や精神保健福祉資料等の既存データの活用、アンケート調査や関係団体等へのヒアリング、精神障害者や家族等のニーズの把握による現状分析及び事業の評価等がある。</u></p>	<p>介護保険サービス事業所等の職員に対し、精神障害者の地域移行に関する保健・医療・福祉の相互理解を促進するため、地域の関係者と協働し、研修の実施に努めること。なお、研修においては、以下の点に留意すること。</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>ア</u> 精神科<u>病院</u>等の医療従事者及び相談支援事業所等の職員が精神障害者の地域移行に関し相互理解を深められるものであること。</p> <p><u>イ</u> 包括ケアシステムの構築に資する内容であること。</p> <p><u>(9) 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、包括ケアシステムの構築状況の実態把握に努めること。具体的な方法例として、アンケート調査や関係団体等へのヒアリング、精神障害者や家族等のニーズ把握、精神保健福祉資料等の既存データの活用、分析、評価、活用等がある。</u></p> <p><u>(10) 普及啓発に係る事業</u></p> <p><u>都道府県等は、各地域でのシンポジウム等の普及啓発事業の実施により、精神障害者に対する地域住民の理解を深めるよう努めること。</u></p>
--	---

<p>(14) その他 都道府県等は、(1) から (13) までに掲げる事業のほか、 <u>地域</u>包括ケアシステムの構築に資する事業を実施することができる。</p> <p>4 留意事項</p> <p><u>(1) 都道府県等は、本事業を実施するにあたり、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」において作成する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための手引き」を参照・活用すること。</u></p> <p>(2) 支援対象者等のプライバシーの尊重に万全を期するものとし、個人情報に関する管理責任者を定めるとともに、支援従事者は正当な理由なくその業務を通じ知り得た個人情報を漏らしてはならないこと。</p> <p>(3) 都道府県等は、事業の一部を補助により実施する場合、事業の趣旨を踏まえた補助に係る要綱を定める等、事業が適切に行われるよう必要かつ適切に関与しなければならない。</p> <p>(4) 都道府県等は、事業の一部を委託する場合、受託者に対し、委託する業務の内容、個人情報の適切な取扱いに関する内容等を契約に盛り込み受託者の義務とするほか、業務が適切に行われていることを定期的に確認することなど必要かつ適切な監督をしなければならない。</p> <p>(5) 医療保険、介護保険、自立支援給付等の既存制度で請求可</p>	<p>(11) その他 都道府県等は、(1) から (10) までに掲げる事業のほか、 包括ケアシステムの構築に資する事業を実施することができる。</p> <p>4 留意事項</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>(1) 支援対象者等のプライバシーの尊重に万全を期するものとし、個人情報に関する管理責任者を定めるとともに、支援従事者は正当な理由なくその業務を通じ知り得た個人情報を漏らしてはならないこと。</p> <p>(2) 都道府県等は、事業の一部を補助により実施する場合、事業の趣旨を踏まえた補助に係る要綱を定める等、事業が適切に行われるよう必要かつ適切に関与しなければならない。</p> <p>(3) 都道府県等は、事業の一部を委託する場合、受託者に対し、委託する業務の内容、個人情報の適切な取扱いに関する内容等を契約に盛り込み受託者の義務とするほか、業務が適切に行われていることを定期的に確認することなど必要かつ適切な監督をしなければならない。</p> <p>(4) 医療保険、介護保険、自立支援給付等の既存制度で請求可</p>
--	--

<p>能な支援と重複する支援内容については、本事業の補助対象とはならないので留意すること。</p> <p>(6) 都道府県等は、地域の実情に合わせ 3 (2) ～ (14) の事業メニューを実施することができるが、その際は、3 (1) に定めた協議の場を必ず設けるものとする。</p> <p><u>ただし、3 (9) の事業メニューのみを実施する場合にあつては、「精神科救急医療体制整備事業実施要綱（平成 20 年 5 月 26 日付け障発第 0526001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙）の 3 (1) に定める精神科救急医療体制連絡調整委員会等に代えることができる。</u></p> <p>(7) 都道府県等は、本事業の実施状況について、事業の一部を委託している場合も含め、関係実施機関から事業実施の報告を求めるとともに、事業実施状況の調査・指導等を行う<u>こと</u>。</p> <p>(8) <u>都道府県等は、本事業を実施した場合、事業メニュー毎の実施内容やピアサポーター養成者数などの実績について、別途通知する様式により翌年度 4 月末までに、当部精神・障害保健課あて報告を行うこと。</u></p> <p>(9) 都道府県等は、<u>国が</u>地域包括ケアシステムの構築推進に向けて実施する会議や調査等に協力すること。</p> <p>(10) 別紙 2 の 3 の (1) のなお書きの規定にかかわらず、実施主体が団体等（市町村、特別区、広域連合、一部事務組合を</p>	<p>能な支援と重複する支援内容については、本事業の補助対象とはならないので留意すること。</p> <p>(5) 都道府県等は、地域の実情に合わせ 3 (2) ～ (10) の事業メニューを実施することができるが、その際は、3 (1) に定めた協議の場を必ず設けるものとする。</p> <p>(6) 都道府県等は、本事業の実施状況について、事業の一部を委託している場合も含め、関係実施機関から事業実施の報告を求めるとともに、事業実施状況の調査・指導等を行う<u>ものとする。</u></p> <p><u>(新規)</u></p> <p>(7) 都道府県等は、<u>精神障害にも対応した</u>地域包括ケアシステムの構築推進に向けて<u>国が</u>実施する会議や調査等に協力すること。</p> <p>(8) 別紙 2 の 3 の (1) のなお書きの規定にかかわらず、実施主体が団体等（市町村、特別区、広域連合、一部事務組合を</p>
---	---

<p>含む。)に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。</p> <p>(別記 2－22)</p> <p><u>地域生活支援事業の効果的な取組推進事業実施要領</u></p> <p>1 目的 (同右)</p> <p>2 実施主体 都道府県、市区町村 (市町村及び特別区をいう。以下この実施要領において同じ。)</p> <p>3 事業内容 実施主体は、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 地域生活支援事業運営協議会の設置・運営 (同右)</p> <p>(2) 実態把握調査の実施 実施主体は、アの対象地方公共団体内で実施するイの対象事業について、<u>厚生労働省から提供される調査票 (案) を基本に、地域の実情を踏まえ、運営協議会で検討した内容に関する</u>実態把握調査を実施する。</p>	<p>含む。)に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。</p> <p>(別記 2－22)</p> <p><u>地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業実施要領</u></p> <p>1 目的 (略)</p> <p>2 実施主体 都道府県、市区町村 (市町村及び特別区をいう。以下この実施要領において同じ。)<u>のうち都道府県が推薦するもの</u></p> <p>3 事業内容 実施主体は、次の<u>(1) から (3) までに掲げる事業の全て</u>を実施する。</p> <p>(1) 地域生活支援事業運営協議会の設置・運営 (略)</p> <p>(2) 実態把握調査の実施 実施主体は、アの対象地方公共団体内で実施するイの対象事業について、<u>ウの調査内容による</u>実態把握調査を実施する。</p>
--	---

<p>ア・イ（同右）</p> <p>ウ 調査内容</p> <p><u>厚生労働省から別途送付する調査票（案）を基本として、（１）の運営協議会等により地域の実情を踏まえて設定する。</u></p> <p><u>（３） 地域生活支援事業の効果的な取組の実施</u></p>	<p>ア・イ（略）</p> <p>ウ 調査内容</p> <p><u>調査内容は次の（ア）及び（イ）に掲げるものとする。</u></p> <p><u>（ア） 基礎的調査</u></p> <p><u>実施主体は、基礎的調査として、別に定める手法等により、次の a から e までに掲げる情報について収集・分析を行うものとする。</u></p> <p><u>a 地域の障害者等に関する情報</u></p> <p><u>b 対象事業の利用に関する情報</u></p> <p><u>c 対象事業を実施又は運営する事業者等の情報</u></p> <p><u>d 対象事業との代替性・補完性を有する地域資源に関する情報</u></p> <p><u>e その他運営協議会が必要と認める情報</u></p> <p><u>（イ） 利用者の満足度等調査</u></p> <p><u>実施主体は、利用者の満足度等調査として、別に定める手法等により、次の a 及び b に掲げる意見を聴くものとする。</u></p> <p><u>a 対象事業の利用に関する障害者等又はその家族の意見</u></p> <p><u>b 対象事業の利用による生活状況の改善等に関する医療福祉専門職の意見</u></p> <p><u>c その他運営協議会が必要と認める者の意見</u></p> <p><u>（新規）</u></p>
--	--

<p><u>地域生活支援事業の効果的な取組を検証、実施することにより、課題と好事例を収集し、全国に効果的な取組の普及を図る。</u></p> <p><u>【事業実施の例】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>障害者ニーズに留意した事業適正化の取組の工夫</u> ・ <u>事業の質の向上に向けた取組</u> ・ <u>利用者ニーズの適正な把握と、それに基づく効果的な事業の見直し</u> ・ <u>広域実施の取組などの効率的・効果的な取組（対象者や社会資源が少ない地域、調整が困難な事例への対応など）</u> ・ <u>地域生活支援事業以外の施策との連携 等</u> <p><u>（４） 厚生労働省への報告</u></p> <p>実施主体は、運営協議会による議論や（２）の実態把握調査の結果や（３）の<u>効果的な取組の実証による課題</u>等を踏まえた報告書を作成し、厚生労働省に報告する。</p> <p>4 留意事項</p> <p>（１）（同右）</p> <p><u>（２） ３の（３）の効果的な取組の実施については、地域生活支援事業の効果的な取組について課題を検証するための各自治体の新たな試みに対する係り増し経費に要する補助であるため、各自治体の既存事業や地域生活支援事業の各事業と重複するものについては補助対象とならないので留意すること。</u></p>	<p><u>（３） 厚生労働省への報告</u></p> <p>実施主体は、運営協議会による議論や（２）の実態把握調査の結果等を踏まえた報告書を作成し、<u>別に定めるところにより</u>厚生労働省に報告する。</p> <p>4 留意事項</p> <p>（１）（略）</p> <p><u>（新規）</u></p>
---	---

<p><u>(3)</u> 本事業は、調査内容に個人情報が多く含まれることが想定されるため、事業の一部を委託する場合は、個人情報保護のための条件を付すとともに、事業終了後も委託先が知り得た情報を漏洩しないよう徹底させるとともに、再委託については慎重に対応すること。</p> <p><u>(4)</u> 3の(4)の厚生労働省への報告の時期については、別に定めることとしているが、中間報告を12月、最終報告を年度末とすることを想定しているので留意すること。</p> <p><u>(5)</u> 実施主体は、厚生労働省が実施する調査や<u>令和2</u>年度障害者総合福祉推進事業による調査等に関する厚生労働省から協力依頼があった場合は、協力を努めること。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(別記2-23)(同右)</p> <p>(別記2-24)</p> <p>意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>現に手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員として意思疎通支援に携わる者のスキルアッ</p>	<p><u>(2)</u> 本事業は、調査内容に個人情報が多く含まれることが想定されるため、事業の一部を委託する場合は、個人情報保護のための条件を付すとともに、事業終了後も委託先が知り得た情報を漏洩しないよう徹底させるとともに、再委託については慎重に対応すること。</p> <p><u>(3)</u> 3の(3)の厚生労働省への報告の時期については、別に定めることとしているが、中間報告を12月、最終報告を年度末とすることを想定しているので留意すること。</p> <p><u>(4)</u> 実施主体は、厚生労働省が実施する調査や<u>平成31</u>年度障害者総合福祉推進事業による調査等に関する厚生労働省から協力依頼があった場合は、協力を努めること。</p> <p><u>(5)</u> <u>本事業の成果は、第6期障害福祉計画の策定時に市区町村が活用できるワークシートの作成に活用する予定であるので、あらかじめ了知すること。</u></p> <p>(別記2-23)(略)</p> <p>(別記2-24)</p> <p>意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業実施要領</p> <p>1 目的</p> <p>現に手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員として意思疎通支援に携わる者のスキルアッ</p>
---	--

<p>プを図るとともに、手話通訳士の確保及び資質の向上を図る。</p> <p><u>また、地域における計画的な意思疎通支援者の養成を推進することにより、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立と社会参加を目的とする。</u></p> <p>2 実施主体（同右）</p> <p>3 事業内容</p> <p>（１） 現任職員スキルアップ支援事業</p> <p>ア～ウ（同右）</p> <p>エ 要約筆記<u>者</u>スキルアップ支援事業</p> <p>要約筆記者を対象として、現任研修を実施する。<u>なお、要約筆記奉仕員から要約筆記者へのステップアップを目的に研修を実施する場合、本事業を実施して差し支えない。</u></p> <p>事業実施に当たっては、平成２３年３月３０日障企自発０３３０第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「要約筆記者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。</p> <p>また、実施主体は、<u>要約筆記奉仕員が</u>現任研修を修了した<u>際に</u>登録試験を行い、合格者については、本人の承諾を得た<u>上で</u>、要約筆記者として登録を行うこと。登録した者に対しては、これを証明する証票を交付するとともに、本人の要約筆記活動の便宜を図るため、管内の市町村に名簿を送付する</p>	<p>プを図るとともに、手話通訳士の確保及び資質の向上を図り、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立と社会参加を目的とする。</p> <p>2 実施主体（略）</p> <p>3 事業内容</p> <p>（１） 現任職員スキルアップ支援事業</p> <p>ア～ウ（略）</p> <p>エ 要約筆記<u>奉仕員</u>スキルアップ支援事業</p> <p>要約筆記者を<u>目指す要約筆記奉仕員を</u>対象として、現任研修を実施する。</p> <p>事業実施に当たっては、平成２３年３月３０日障企自発０３３０第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「要約筆記者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。</p> <p>また、実施主体は、現任研修を修了した<u>ものに対して</u>、登録試験を行い、合格者について、本人の承諾を得て、要約筆記者として登録を行うこと。登録した者に対しては、これを証明する証票を交付するとともに、本人の要約筆記活動の便宜を図るため、管内の市町村に名簿を送付すること。なお、</p>
---	--

なお、やむを得ない事由により登録試験の実施が困難である場合は、当面、現任研修の成績等をもって登録試験の合格者として取り扱うことができることとする。

(削除)

手話通訳者をはじめ意思疎通支援を行う者の地域における養成を促進するため、県及び政令市のレベルでコーディネーターを配置し、地域の課題などの把握や、市町村で行う事業と都道府県で行う事業とを連携させること等により、支援者の質と量の充実を図る。

① 地域における『意思疎通支援者養成計画』の作成（需

なお、やむを得ない事由により登録試験の実施が困難である場合は、当面、現員研修の成績等をもって登録試験の合格者として取り扱うことができることとする。

(2) 手話通訳士緊急確保対策事業

受講者の選定に当たっては、手話通訳の派遣を行う事業所等と協議・連携し、選定すること。また、手話通訳士の技術向上のための講座については、原則、前年度合格した手話通訳士を選定すること。

(新規)

<p><u>要と必要数、養成数等</u>)</p> <p>② <u>意思疎通支援者養成に係る地域課題の把握、改善手法の検討</u></p> <p>③ <u>広域実施の体制整備、市町村間の調整、好事例の展開</u></p> <p>④ <u>高校生や大学生等、若年層への働きかけ</u></p> <p>⑤ <u>難聴児の家族等への支援</u> 等</p> <p>4 留意事項（同右）</p> <p>（別記 2－25）</p> <p>重度訪問介護利用者の大学修学支援事業</p> <p>1・2（同右）</p> <p>3 事業内容</p> <p>（1）・（2）（同右）</p> <p>（3） 大学等の要件</p> <p>本事業の対象となる大学等は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学等（大学（大学院及び短期大学を含む。）<u>、高等専門学校、専修学校及び各種学校</u>）とする。</p> <p>また、本事業は、大学等が対象者に対する修学に係る支援体制を構築できるまでの間において支援を提供するものであることから、修学先の大学等については以下のア及びイの要</p>	<p>4 留意事項（略）</p> <p>（別記 2－25）</p> <p>重度訪問介護利用者の大学修学支援事業</p> <p>1・2（略）</p> <p>3 事業内容</p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（3） 大学等の要件</p> <p>本事業の対象となる大学等は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学等（大学（大学院及び短期大学を含む。）<u>及び</u>高等専門学校）とする。</p> <p>また、本事業は、大学等が対象者に対する修学に係る支援体制を構築できるまでの間において支援を提供するものであることから、修学先の大学等については以下のア及びイの要</p>
---	--

<p>件を満たすこととする。</p> <p>ア・イ（同右）</p> <p>（４）（同右）</p> <p>4 留意事項（同右）</p> <p><u>（別記２－26）</u></p> <p><u>地域における読書バリアフリー体制強化事業実施要領</u></p> <p><u>1 目的</u></p> <p><u>視覚障害者等（＝視覚障害、発達障害、肢体不自由等の障害により、書籍について、視覚による表現の認識が困難な者）が、地域においてより身近に読書が楽しめるよう、読書バリアフリーに向けた地域における環境整備のための取組を総合的に実施することにより、視覚障害者等の読書環境の整備を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>2 実施主体</u></p> <p><u>都道府県、指定都市及び中核市</u></p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p><u>（１） 点字図書館と公共図書館等の連携強化</u></p> <p><u>点字図書館と公共図書館等が連携できるよう、協議会の場を設けるほか、点字図書館から公共図書館等に対して対面朗</u></p>	<p>件を満たすこととする。</p> <p>ア・イ（略）</p> <p>（４）（略）</p> <p>4 留意事項（略）</p> <p><u>（新規）</u></p>
---	--

読サービスやサピエの利用にあたっての支援に関するノウハウの提供やサービス実施の充実に向けた研修会等を実施する。

(2) 視覚障害以外の障害者に対する利用促進に対する支援
視覚障害のみならずその他の障害（上肢障害や識字障害など）のある者のサピエ等の利用促進にかかる取組（障害者団体との協議会の設置など）や、視覚障害以外の障害に関する接遇や留意点等の研修を実施。

(3) 地域における図書等の点字・音声・テキストデータ化ができる人材養成の強化
点字図書館と公共図書館の連携に併せて、地域における点訳奉仕員・音訳奉仕員の養成の推進にも取り組む。

(4) その他読書バリアフリー体制の強化に資する取組

4 留意事項

事業の実施に当たっては、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」等を踏まえ、地域の関係機関等（公立図書館や学校図書館、障害者団体等）と連携を図りながら取り組むこと。

